

第4回 県立高等学校適正化の推進に係る検証委員会 議事概要

1 日時 令和3年10月14日(木) 13時30分～15時00分

2 場所 奈良県庁 東棟2階 教育委員室

3 出席者(敬称略)

奈良教育大学名誉教授	重松 敬一
弁護士	三住 忍
県都市教育長協議会会長	上田 陽一
県PTA協議会顧問	筒井 義一

県教育委員会教育長 吉田 育弘

(※ 委員欠席なし)

4 概要

(1)開会

○委員長<あいさつ>

・第4回は最終的なまとめの段階である。検証内容の主な視点、「策定の時期・方法等について」「高校教育改革について」「教育環境整備について」を主なテーマに、【検証1】県立高等学校適正化推進方針と、【検証2】県立高等学校適正化実施計画について、前回までで全ての視点についての意見をお出しいただいたが、不足等があれば御指摘を願う。

(2)協議

○事務局より<資料に基づき説明>

○委員より<主な意見>

・少子化が進む中、平成26年から高校の規模の最適化や配置等について、あるいは高校教育改革について検討を始め、いろいろな方面からアンケート等も確認しながら進められてきた。この検証委員会で私たちが検証している過程や内容が、情報として県民にうまく伝わっていないことが課題だ。

・平成30年にパブリックコメントをしているが、学校名が明らかでなく、現実として県民が具体的に理解するということが難しかったと思う。もう少し具体的な内容も、情報として出していく方が良かったのではないか。具体的な適正化や高校教育改革については、決して間違った方向へいっていないと感じている。

・今後適正化を考える上では、推進方針から実施計画の間に、推進の計画として、県民に状況を知らせ、県民の意見を聞き、特に中学校の受験に関わって齟齬が生じないような準備が必要ではなかったのかと感じるところがあった。

- ・新聞報道も含めて情報公開が足りなかった。保護者としては、そのあたりが不安で、受験に向き合うことが難しかったと感じる。
- ・県民が自分たちの立場で意見を言い、それが反映されることに責任をもつというような自覚を県民の皆様にもっていただけるように、相互のやりとりが大事になってくる。
- ・高校の再編については、保護者も中学生も関心が高いと思う。中学校の進路指導や情報提供が、子どもたちや保護者に一番情報が伝わりやすいので、中学校の教員にしっかりと方向性や具体的な情報を伝えてほしい。子どもたちは自分の行く高校の学校名が変わったり、閉校になったりすることは意識するので、早い目に中学校を通して具体的な情報を流していただくのが効果的ではないかと感じている。
- ・少子化が進み、特に奈良県は南部の方で子どもの数が減ってきている。学校の整備とともに、学校の特色をもたせるということで、新しい学科ができたり、大学と連携したりという方向で考えていただいている。地域と連携をした学校づくりや特色のある専門学科は、より小さな規模であっても有効に学習が進められる面がある。規模については、入試の制度や改革とあわせて柔軟に考えていただければありがたい。
- ・適正化と耐震化の時期が重なり、混乱を招いてしまったのではないかと感じる。合わせて計画をしていくということは大事なことだ。今後の長寿命化等の計画についても、適正化の内容、時期等をしっかりと見据え計画を立てなければならない。
- ・県の事業については、全て県民に関わる問題だが、民主政治として、どこまでを専門家に任せていくのか難しい。教育には全ての人が意見を言える。教育の分野についてはいろいろな意見を事前に収集することが必要だと思う。
- ・普通科は大学進学のための登竜門的なイメージがあり、普通科も特色ある形で門戸を広げているが、県民には残念ながら今回の再編も含め、それは大学でやればいいのかという意識が強い傾向がある。県民の意識改革も必要と思われる。

○委員長まとめ

- ・教育委員会内部でしっかりと準備した後、外部有識者を組織に入れ、県民に内容を丁寧に伝え、把握してもらうという、情報が生きるプロセスが大切だという意識を、教育委員会は再認識してほしい。
- ・何よりもプロセスを生かすためには、行ける高等学校があることが大事なのではなく、長い人生で自己実現でき、興味・関心をもって本当に行きたい、成長を促してくれるような高等学校を大事にする県民意識も重要だ。それが活気のある都市づくりにつながっていく。
- ・高等学校も特色化について共に県民に伝え、場合によっては改革の一端として学校から教育委員会に提言することも必要かもしれない。

(3)閉会

○事務局より

- ・今後について事務連絡